様　式　C－１９、F－１９－１、Z－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　４年　６月１２日現在

機関番号：３２６０１
研究種目：若手研究
研究期間：2018～2021
課題番号：１８K１２４３２

研究課題名（和文）日米中における「日本理解」を果たした日本語教育を巡る人的・知的交流の現代史

研究課題名（英文）A Modern History Focusing on the Human and Intellectual Exchange over the Japanese Language Education which Carried out the Realization of "Understanding Japan" among Japan, the U.S. and China

研究代表者
田中　祐輔（Tanaka, Yusuke）

青山学院大学・文学部・准教授

研究者番号：１０７０７０４５

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　2,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、「太平洋の世紀」の中心的役割を担う日本と米国、中国の相互理解と文化交流について、日本語教育という切り口から日米中教育文化交流の現代史を解明し、日米中のダイナミックな人的・知的交流を、「日本理解」を果たした日本語教育を巡る国際教育文化交流の現代史として描き出すものである。とりわけ、米国の対日情報収集から戦後協調の歩みと、中国の建国後における対日文化理解までの日本語教育が、日米中の相互交流によって形成されたプロセスを明らかにし、論文、書籍、証言アーカイブ等として公開した。

研究成果の学術的意義や社会的意義
本研究では、日米中のダイナミックな人的・知的交流を、「日本理解」を果たした日本語教育を巡る国際教育文化交流の現代史として描き出すことに取り組んだ。データベースを用いた調査や、ICTを用いた史資料収集などに注力し、また、調査で得られたデータの分析考察結果の書籍や論文としての公表、さらには、構築アーカイブを通した発信により、計画の着実な遂行と公益性の高い研究成果の公開を実現することができた。構築アーカイブは内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局 beyond2020プログラムの認証を受け、世界62の国・地域に利用が広がった。

研究成果の概要（英文）：This study elucidates the modern history of educational and cultural exchange from the perspective of Japanese language education, through mutual understanding and cultural exchange between Japan, the U.S., and China, which play a central role in the "Pacific Century". It depicts the dynamic human and intellectual exchange between the three countries as a modern history of international educational and cultural exchange surrounding Japanese language education. In particular, the study clarifies the process of Japanese language education which was formed by mutual exchange between the three countries using information from three perspectives. Firstly, information about Japan that was collected in the U.S., secondly from the process of increasing cooperation between these countries post-war, and thirdly from an expanding understanding of culture towards Japan after the founding of modern China. The results of this research are published as papers, books, testimony archives, etc.

研究分野：日本語教育学

キーワード：日本語教育史　日本理解　アーカイブ　国際文化交流

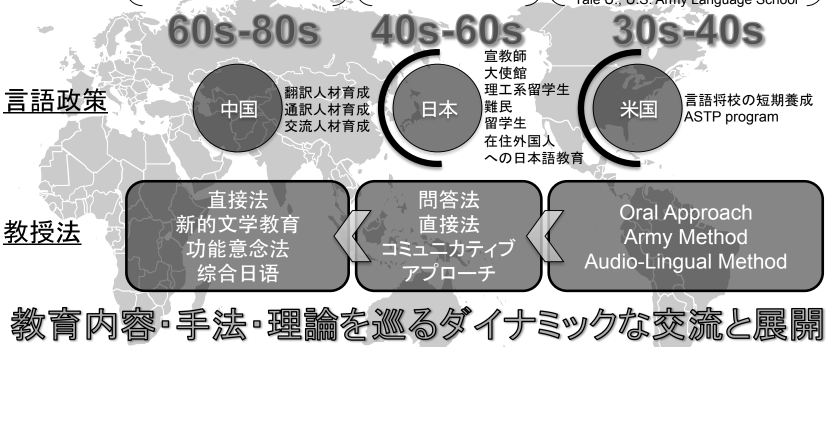
※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９（共通）

１．研究開始当初の背景
（1）“太平洋の世紀”における日米中の相互理解と日本語教育
21 世紀は「太平洋の世紀」とされるが、その中心的役割を担う日本と米国、中国との連携・親善は、不安定化する世界情勢の安寧や発展に欠かせないものとなっている（外務省 2000・2014)。それには、国家レベルでの対話やメディア報道を通した情報共有に加え、個人レベルでの交流が必要不可欠とされている（国際交流基金 2005)。中でも各国言語の学習を通した相互理解は極めて重要であり、我が国としては日本語の普及とそれを支える日本語教育が「国際財」に位置付けられ、国策上重要視されている（平成 23 年 2 月 8 日閣議決定)。

（2）新たなビジョン構築に不可欠な“歴史”の把握
しかしながら、戦後一貫して増加していた日本語学習者数は 2015 年に初めて減少に転じ、中国にいたっては最盛期から 9 万人減となった（国際交流基金 2017)。こうした状況を受け、国際文化交流を担う日本語教育は転換期を迎え、新たな内容や教育パラダイムの確立が求められていると述べられている（国際交流基金 2011)。自明のものとされてきた方針や内容では立ち行かなくなったということは、新しい内容や進むべき方向を議論することが喫緊の課題とされていることでもある。ただし、現在が過去の積み重ねによるものである以上、新たなビジョンは日本語教育の「歴史」を踏まえた考察なしに実現し得ない。とりわけ、日本語教育の形成過程の把握無しに状況に応じた対策は難しく、有効な変化を起こせず掛け声倒れに終わる可能性もあり、少なくとも現行教育の確立期とされる終戦前後にまで遡って日本語教育の歴史を振り返る必要がある。

２．研究の目的
（1）本研究の目的と先行研究の課題
先に述べた背景に基づき、本研究は日本語教育を通した日米中教育文化交流の現代史を解明することを研究目的とした。日米中の関係史については、政治や経済、文化の視点から複数の重要な先行研究がある（王ほか 1998、王ほか 2010、猪口ほか 2014、相馬 2016、田村 2017)。また、各国の教育事情に関する個別の文献や国際交流基金による海外日本語教育機関調査報告等の委細資料は存在するものの、三国間の日本語教育を通した交流史については考察が行われていない。さらに、文献やインタビューを用いた教材史、教授法史、言語政策史等の論考は見られ、貴重な成果となっているものの、単一の手法や切り口での考察のため教育史の全体像は掴めない。複数の研究手法を多角的に用い、複数の観点による総合的な考察が求められているが、そのための研究はまだ不足していると言えるのである。
（2）複数の研究手法と観点を用いた多角的アプローチによる総合的考察
こうした課題を踏まえ、本研究では①1930 年代以降に日米中の日本語教育に携わった関係者らへのインタビュー調査、②外交記録、公文書、業務日誌、機関紙、信書、日記などのドキュメント調査、③行政府による公式統計調査の二次分析、④各国の主要日本語教科書の比較分析、の四手法を採用し、人物・機関・政策・教材・教授法の五つの観点から総合的考察を行った。
（3）三国間の人的・知的関わり合いを日本語教育の現代史として描き出す
米国における現代日本語教育は 1930 年代に端を発し、日本攻略のための軍事活動から戦後の協調関係構築に至る“対立から協調への歴史”でもある。また、中国では過去の大戦を背負いながらも、中国国内の政治的混乱と経済成長の遅れの中で目覚ましい発展を遂げた隣国日本に学び対話を重ねようとした“歩み寄りの歴史”でもある。日米中の日本語教育には図に示す三国間の人的・知的関わり合いが存在し、現行教育の礎となっていたことが浮かび上がっており、この独自のテーマから日本語教育の現代史解明に取り組んだ。



３．研究の方法

本研究では、①1930 年代以降に日米中の日本語教育に携わった関係者らへのインタビュー調査、②外交記録、公文書、業務日誌、機関紙、信書、日記などのドキュメント調査、③行政府による公式統計調査の二次分析、④各国の主要日本語教科書の比較分析、の四手法を採用し、人物・機関・政策・教材・教授法の五つの観点から総合的考察を行った。

本研究が用いる四つの手法の詳細を以下に述べる。①インタビュー調査：日米中教育文化交流に携わった関係者らへのインタビュー調査。調査対象者は、申請者が 2011 年から実施している聞き取り調査に基づくスノーボールサンプリング法によって新たに選出された人物である。調査は半構造的面接調査方式を採った。得られた回答は文字化し、データの最小単位は、発話から話者交替までとしナンバリングした。分析はデータを質的データ分析のための Qualitative Data Analysis ソフト（MAXQDA12）に読み込み、佐藤（2008）に基づきセグメント化し、コード名をつけた。コード化されたデータの内、同一コードとして認められる回答（非同一人物）が複数存在するものを 1 つの概念と見なし、考察対象とした。②ドキュメント調査：主な調査地はこれまで日本語教育の先行研究では未着手となっている米国国立公文書記録管理局（NARA)、外務省外交史料館（MFAJ)、中国国家図書館（NLC）とし、所蔵されている公文書や信書、事業担当者の業務記録、日誌を主にデジタルアーカイブを用いて分析した。③公式統計調査の二次分析：日米中の機関（日本国総務省統計局、米国政府統計関係機関、中国国家統計局）が発表した公式統計調査の二次分析を行った。④教材分析：日米中で 1945 年以降に発行された主要初級総合教科書を対象とし、語彙・文型分析から教育内容の連関を考察した。

以上、米国の対日情報収集から戦後協調の歩みと、中国の建国後における対日文化理解までの日本語教育が、日米中の人物・機関・政策・教授法・教材を通した相互交流によって形成されたプロセスを明らかにし日米中の日本語教育現代史としてとりまとめることに取り組んだ。

４．研究成果

以上から得られた知見を研究成果として公表した。第一に、口頭発表、論文投稿を行い、第二に、調査やデータ解析方法やアーカイブの公開に取り組んだ。近年、証言を文字記録のみではなく映像記録としてデジタルアーカイブ化することが「歴史記録として重要な文化資源」に繋がるとされ（数藤 2017)、インターネットを通じた公益性ある共有が課題とされている（生貝 2016)。刻々と進む資料の散逸や人物の他界を受け、研究機関や個人研究者にとどまらず、行政府や公的機関も事業を進めており、国外では米国国立公文書記録管理局や欧州委員会によるアーカイブスが、国内では NHK 戦争証言アーカイブスや文化庁文化遺産オンライン、国立国会図書館デジタルコレクション等がある。

本研究では、日米中の法令と文化庁が示すデジタルアーカイブガイドライン、日本学術振興会と科学技術振興機構が示す情報公開・研究倫理ガイドラインを遵守した上で証言を映像記録し、Web アーカイブスを設けた上で公開した。以上を以って、当該研究分野の発展に加え、他の研究分野や、社会全体における国際協調の歴史への理解を広めることを目指した。構築アーカイブは内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局 beyond2020 プログラムの認証を受け、世界 62 の国・地域に利用が広がった。今後、各国の日本語教育研究のグローバルな連携・協働活動推進のための基礎的資料としての活用も期待される。

＜引用文献＞

① 生貝直人（2016）デジタルアーカイブと法政策『大学図書館研究』104, 11-18
② 猪口孝ほか（2014)『日本・アメリカ・中国：錯綜するトライアングル』原書房
③ 王緝思ほか（1998)『日米中協力—新たな三辺関係の模索』日本国際交流センター
④ 王緝思ほか（2010)『日米中トライアングル』岩波書店
⑤ 数藤雅彦（2017）映像のデジタルアーカイブに関する法制度と改正動向『デジタルアーカイブ学会誌』1, 80-83
⑥ 外務省（2000）谷野作太郎在中国大使講演「21 世紀における世界の中の日中関係」
⑦ 外務省（2014)「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約」署名 50 周年に当たっての日米安全保障協議委員会の共同発表
⑧ 国際交流基金（2005)『平成 16(2004)年度年報』
⑨ 国際交流基金（2011・2017)『海外の日本語教育の現状』
⑩ 佐藤郁哉（2008)『質的データ分析法』新曜社
⑪ 相馬尚文（2016）日米中の経済と社会『メディア展望』658, 14-17
⑫ 田村秀男（2017）A Prospect for Japan, US & China Relations under Trump Administration『Journal of world affairs』65(2), 52-67

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計6件（うち査読付論文　5件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　2件）

１．著者名 田中祐輔	４．巻 32(5)
２．論文標題 COSMOS―帰国・外国人児童のためのJSL国語教科書語彙シラバスデータベース―	５．発行年 2020年
３．雑誌名 『計量国語学』	６．最初と最後の頁 277-287
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

１．著者名 田中祐輔	４．巻 578
２．論文標題 日本の国語教育が中国の日本語教育に与えた国際的影響とその形成―故石川一成教諭の教育実践から―	５．発行年 2020年
３．雑誌名 『月刊国語教育研究』	６．最初と最後の頁 44-51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

１．著者名 田中祐輔	４．巻 9
２．論文標題 中国における国際文化交流としての日本の仏教文化と日本語教育	５．発行年 2019年
３．雑誌名 東国真宗	６．最初と最後の頁 18-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

１．著者名 田中祐輔	４．巻 561
２．論文標題 日本語教育の「文型」に生きる国語教育―戦後の初級教科書五九文型はどこからきたのか―	５．発行年 2019年
３．雑誌名 月刊国語教育研究	６．最初と最後の頁 42-49
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1．著者名 田中 祐輔	4．巻 16
2．論文標題 現代中国における日本語メディアのオーラルヒストリー研究－日中国交正常化以前の日本語教育に果たした北京放送の役割に着目して－	5．発行年 2018年
3．雑誌名 言語文化教育研究	6．最初と最後の頁 219～239
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.14960/gbkkg.16.219	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 田中祐輔・川端祐一郎	4．巻 170
2．論文標題 戦後の日本語教科書における掲載語彙選択の傾向とその要因に関する基礎的定量分析	5．発行年 2018年
3．雑誌名 日本語教育	6．最初と最後の頁 78-91
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20721/nihongokyoiku.170.0_78	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

〔学会発表〕　計5件（うち招待講演　4件／うち国際学会　0件）

1．発表者名 田中祐輔，森篤嗣，毛利田奈津子
2．発表標題 「COSMOS－帰国・外国人児童のためのJSL国語教科書語彙シラバスデータベース－」の活用
3．学会等名 子どもの日本語教育研究会第6回大会
4．発表年 2021年

1．発表者名 田中祐輔
2．発表標題 COSMOS－多文化共生型国語科教育を目指して－
3．学会等名 筑波大学日本語・日本事情遠隔教育拠点会合（招待講演）
4．発表年 2020年

１．発表者名
田中祐輔

２．発表標題
デジタル歴史学と日本語・日本語教育研究―教科書分析とオーラルヒストリー研究から―

３．学会等名
関西日本語研究会（招待講演）

４．発表年
2019年

１．発表者名
田中祐輔

２．発表標題
尚友倶楽部奨学金による研究と実践の進展

３．学会等名
尚友倶楽部による早稲田大学大学院日本語教育研究科に対する奨学金助成10周年記念講演会（招待講演）

４．発表年
2019年

１．発表者名
田中祐輔

２．発表標題
日本語教育からみた『日本語日常会話コーパス』と『昭和話し言葉コーパス』―オラリティにまつわる言語資源の活用―

３．学会等名
国語研共同研究プロジェクト「大規模日常会話コーパスに基づく話し言葉の多角的研究」（招待講演）

４．発表年
2019年

〔図書〕　計7件

１．著者名
田中祐輔(原著)、徐一平(監修)、費暁東・朱桂栄(翻訳)

４．発行年
2021年

２．出版社
外語教学与研究出版社

５．総ページ数
341

３．書名
現代中国日語教育史：大学専業教育与教材

１．著者名 アルク日本語編集部	４．発行年 2020年
２．出版社 株式会社アルク	５．総ページ数 178
３．書名 令和３年度日本語教育能力検定試験合格するための本	

１．著者名 アルク出版編集部	４．発行年 2019年
２．出版社 株式会社アルク	５．総ページ数 187
３．書名 2020年　日本語教育能力検定試験　合格するための本	

１．著者名 田原憲和（編集）	４．発行年 2019年
２．出版社 三修社	５．総ページ数 360
３．書名 他者とつながる外国語学習をめざして	

１．著者名 田中　祐輔（編著）・川端祐一郎・肖輝・張(王月)（著）	４．発行年 2019年
２．出版社 凡人社	５．総ページ数 220
３．書名 日本がわかる、日本語がわかる―ベストセラーの書評エッセイ24―	

1．著者名 森 篤嗣、田中 祐輔、中俣 尚己、奥野 由紀子、建石　始、岩田 一成	4．発行年 2018年
2．出版社 朝倉書店	5．総ページ数 164
3．書名 日本語教育への応用	

1．著者名 山内博之（監修）／岩田一成（編）	4．発行年 2018年
2．出版社 くろしお出版	5．総ページ数 255
3．書名 語から始まる教材作り	

〔産業財産権〕

〔その他〕

オーラルヒストリー映像アーカイブ『日本語教育100年史』
https://oralhistory-jle.com/archive/
COSMOS―帰国・外国人児童のためのJSL国語教科書語彙シラバスデータベース―
https://cosmos.education/
オーラルヒストリー映像アーカイブ『日本語教育100年史』
https://oralhistory-jle.com/archive/

6．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

8．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関